

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月14日

**【四半期会計期間】** 第21期第2四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

**【会社名】** 株式会社フルキャストホールディングス

**【英訳名】** FULLCAST HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 C E O 常 葉 浩 之

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

**【電話番号】** 03-4530-4831

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 朝 武 康 臣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田八丁目9番5号

**【電話番号】** 03-4530-4831

**【事務連絡者氏名】** 経理財務部長 朝 武 康 臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間		自平成23年10月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年12月31日
売上高	(百万円)	16,274	8,154	36,896
経常利益	(百万円)	1,015	94	1,772
四半期(当期)純利益	(百万円)	928	129	1,427
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	936	175	1,471
純資産額	(百万円)	4,867	5,577	5,402
総資産額	(百万円)	9,034	8,229	8,236
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.10	3.36	37.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.9	67.8	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	386	169	2,475
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	112	40	189
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,005		1,461
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	2,597	4,362	4,152

回次		第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.34	2.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期は決算期の変更に伴い、平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これに伴い、第20期第2四半期連結累計期間と第21期第2四半期連結累計期間とは対象期間が異なっております。
5. 第21期第2四半期連結累計期間の売上高の変動要因は、平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣について、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行したことによる影響であります。
6. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社をいいます。以下同じ。）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は比較対象となる前第2四半期連結累計期間と対象期間が異なるため、対前年同四半期増減比較は記載していません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による金融政策や各種経済政策への期待と円安傾向により輸出が持ち直しの動きを見せる等、一部で明るい兆しが見られました。景気の先行きに関しましては、引き続き輸出環境の改善や経済政策の効果などを背景に、企業収益の改善が家計所得や投資の増加に繋がり、景気回復へ向かうと期待されますが、欧州の財政不安や新興国の経済成長の鈍化に対する懸念等により依然として不透明さが残ります。人材サービス業界を取り巻く環境においては、完全失業率は横ばい圏内の動きで推移している一方で、有効求人倍率が全般的には緩やかに改善する動きも見られ、先行きについては改善していくことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、平成24年10月1日に労働者派遣法改正法が施行されたことに伴い開始した、新サービス（アルバイト紹介、アルバイト給与管理代行）の事業基盤の確立を目標としたグループ経営を行なっておりまいりました。

連結売上高は、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかったことを主因として、8,154百万円となりました。

利益面では、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑え、当第2四半期連結会計期間においては連結営業利益が新サービス開始後、四半期会計期間での黒字化を果たしましたが、当第2四半期連結累計期間では、短期業務支援事業の売上高が計画どおり進捗しなかった影響を補いきれず、連結営業損失は27百万円となりました。連結経常利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフブレイン（旧 株式会社フルキャストマーケティング）が保有する投資有価証券を売却した影響を主因として、営業外収益に持分法による投資利益として107百万円を計上したこと等から94百万円となりました。

連結四半期純利益は、持分法適用関連会社である株式会社エフブレイン（旧 株式会社フルキャストマーケティング）株式を一部譲渡したこと等による投資有価証券売却益として59百万円及び、同社が増資したことによる当社持分の変動の影響で、持分変動利益として69百万円を特別利益に計上したこと、加えて子会社である株式会社おてつだいネットワークスの固定資産及び同社買収時に発生したのれんを減損したことにより、特別損失に減損損失として81百万円を計上したこと等から、129百万円となりました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### 短期業務支援事業

連結業績同様、売上高が計画どおり進捗しなかったことが影響し、短期業務支援事業の売上高は7,262百万円となりました。

利益面では、システム化を含めた業務の見直しによる効率化の実現、及び想定以上の求人効率と稼働効率のアップによる求人費の抑制によって、収益低下を抑えたことにより、営業利益は224百万円となりました。

#### 警備事業

警備事業は、当第2四半期連結会計期間において収益基盤となる新規常駐警備の案件獲得を企図しておりましたが、想定に及ばなかったことを主因として、売上高は892百万円となりました。利益面では、販管費の抑制により、営業利益が47百万円となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より7百万円減少し8,229百万円となりました。自己資本は175百万円増加し5,577百万円（自己資本比率67.8%）、純資産は175百万円増加し5,577百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて19百万円減少し6,911百万円となりました。これは主に現金及び預金が210百万円増加し4,362百万円となったこと及び商品が14百万円増加し18百万円となったこと並びに未収入金が123百万円増加し295百万円となった一方で、1年内回収予定の長期貸付金が120百万円減少し0円となったことを主因として流動資産におけるその他が7百万円増加し550百万円となったことに対し、受取手形及び売掛金が250百万円減少し1,998百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて12百万円増加し1,318百万円となりました。これは主に投資有価証券が205百万円増加し399百万円となった一方で、長期貸付金が75百万円減少し0円となったことを主因として投資その他の資産におけるその他が147百万円増加し695百万円となったことに対し、工具、器具及び備品（純額）が17百万円減少し138百万円となったこと、のれんが49百万円減少し0円となったこと及びソフトウェアが106百万円増加し350百万円となった一方で、ソフトウェア仮勘定が171百万円減少し0百万円となったことを主因として無形固定資産におけるその他が65百万円減少し373百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より205百万円減少し2,322百万円となりました。これは主に未払金が284百万円減少し533百万円となったことに対し、支払手形及び買掛金が23百万円増加し30百万円となったこと及び未払費用が16百万円増加し557百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が40百万円増加し43百万円となったことを主因として流動負債におけるその他が40百万円増加し166百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より23百万円増加し330百万円となりました。これは主に退職給付引当金が23百万円増加し275百万円となったこと等によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて210百万円増加し、4,362百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が138百万円、売上債権の減少額が253百万円、法人税等の還付額が140百万円であったのに対し、持分法による投資利益が107百万円、法人税等の支払額が265百万円であったことなどにより、営業活動により得られた資金は169百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入が195百万円、投資有価証券の売却による収入が77百万円であったのに対し、無形固定資産の取得による支出が207百万円、有形固定資産の取得による支出が24百万円あったこと等により、投資活動により得られた資金は40百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0円となりました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000
計	1,100,000

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は108,900,000株増加し、110,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,964	39,596,400	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1.2
計	395,964	39,596,400		

(注)1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

2. 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は39,200,436株増加し、発行済株式総数は39,596,400株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		395,964		2,780		

(注) 平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、1株を100株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数が39,200,436株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒラノ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	128,949	32.57
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	60,000	15.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	11,892	3.00
平野 岳史	東京都世田谷区	11,364	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,658	1.68
有限会社テン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	1.52
有限会社ダイキ・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	6,000	1.52
有限会社アナン・アソシエイツ	東京都渋谷区道玄坂1-15-3	4,633	1.17
長谷川 聡	川崎市幸区	3,180	0.80
金子 秀世	横浜市青葉区	2,299	0.58
計		240,975	60.86

(注) 1. 平成25年6月30日現在、当社保有の自己株式11,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.80%)があります。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成25年6月20日付で関東財務局長に提出された変更報告書(大量保有)により、平成25年6月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書(大量保有)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,451	0.87
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	11,045	2.79
合計		14,496	3.66

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 384,864	384,864	
単元未満株式			
発行済株式総数	395,964		
総株主の議決権		384,864	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が10株(議決権10個)含まれております。



## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フルキャスト ホールディングス	東京都品川区西五反田 八丁目9番5号	11,100		11,100	2.80
計		11,100		11,100	2.80

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

当社は、平成23年12月22日開催の第19期定時株主総会の決議により、決算期を9月30日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期連結会計期間は平成24年1月1日から平成24年3月31日まで、前第2四半期連結累計期間は平成23年10月1日から平成24年3月31日までとなり、当第2四半期連結会計期間は平成25年4月1日から平成25年6月30日まで、当第2四半期連結累計期間は、平成25年1月1日から平成25年6月30日までとなっております。また、前連結会計年度は平成23年10月1日から平成24年12月31日までの15ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,152	4,362
受取手形及び売掛金	2,248	1,998
商品	4	18
貯蔵品	11	13
その他	544	550
貸倒引当金	28	29
流動資産合計	6,930	6,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	144	136
工具、器具及び備品（純額）	154	138
その他（純額）	1	1
有形固定資産合計	299	274
無形固定資産		
のれん	49	-
その他	439	373
無形固定資産合計	487	373
投資その他の資産		
その他	548	695
貸倒引当金	28	25
投資その他の資産合計	520	670
固定資産合計	1,306	1,318
資産合計	8,236	8,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7	30
短期借入金	1,000	1,000
未払金	816	533
未払費用	541	557
未払法人税等	16	36
賞与引当金	22	1
その他	126	166
流動負債合計	2,527	2,322
固定負債		
退職給付引当金	252	275
その他	55	55
固定負債合計	307	330
負債合計	2,834	2,652
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,013	2,013
利益剰余金	3,348	3,477
自己株式	2,747	2,747
株主資本合計	5,395	5,524
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	7	53
その他の包括利益累計額合計	7	53
純資産合計	5,402	5,577

負債純資産合計

8,236

8,229

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,274	8,154
売上原価	12,664	5,578
売上総利益	3,610	2,576
販売費及び一般管理費	2,628	2,603
営業利益又は営業損失( )	982	27
営業外収益		
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	19	107
未払金取崩益	14	12
その他	44	18
営業外収益合計	77	137
営業外費用		
支払利息	13	4
破損補償費	8	6
その他	24	6
営業外費用合計	44	16
経常利益	1,015	94
特別利益		
投資有価証券売却益	-	59
持分変動利益	26	69
その他	0	0
特別利益合計	26	128
特別損失		
投資有価証券売却損	-	1
減損損失	-	81
退職給付制度終了損	2	-
その他	1	2
特別損失合計	4	85
税金等調整前四半期純利益	1,037	138
法人税、住民税及び事業税	73	33
法人税等調整額	36	25
法人税等合計	109	9
少数株主損益調整前四半期純利益	928	129
四半期純利益	928	129

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	928	129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	6	44
その他の包括利益合計	8	46
四半期包括利益	936	175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	936	175
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,037	138
減価償却費	95	99
のれん償却額	-	6
減損損失	-	81
投資有価証券売却損益(は益)	-	58
持分法による投資損益(は益)	19	107
持分変動損益(は益)	26	69
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	3
賞与引当金の増減額(は減少)	22	21
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	23
受取利息及び受取配当金	3	1
支払利息	13	4
売上債権の増減額(は増加)	863	253
たな卸資産の増減額(は増加)	10	15
仕入債務の増減額(は減少)	186	53
未収入金の増減額(は増加)	1	12
未払費用の増減額(は減少)	95	16
未払消費税等の増減額(は減少)	46	54
その他	28	68
小計	585	297
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	9	4
法人税等の支払額	259	265
法人税等の還付額	66	140
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	72	24
無形固定資産の取得による支出	100	207
貸付けによる支出	100	-
貸付金の回収による収入	160	195
投資有価証券の売却による収入	-	77
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	112	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	350	-
長期借入金の返済による支出	655	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	731	210
現金及び現金同等物の期首残高	3,328	4,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,597	4,362

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
給与及び賞与	836百万円	880百万円
雑給	247 "	281 "
法定福利費	176 "	181 "
賞与引当金繰入額	109 "	36 "
退職給付費用	39 "	40 "
地代家賃	197 "	216 "
求人費	101 "	82 "
貸倒引当金繰入額	1 "	8 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	2,597 百万円	4,362 百万円
現金及び現金同等物	2,597 百万円	4,362 百万円



(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	15,161	1,113	16,274		16,274
セグメント間の内部売上高又は振替高		0	0	0	
計	15,161	1,113	16,274	0	16,274
セグメント利益	1,192	56	1,248	266	982

(注)1. セグメント利益調整額 266百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配賦していない  
全社費用 276百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,262	892	8,154		8,154
セグメント間の内部売上高又は振替高	1		1	1	
計	7,264	892	8,155	1	8,154
セグメント利益	224	47	271	298	27

(注)1. セグメント利益調整額 298百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない  
全社費用 298百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費でありま  
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月に施行された労働者派遣法改正法に伴い、短期業務支援事業のサービスのうち短期派遣  
については、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の新サービスに移行しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「短期業務支援事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損  
損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において81百万円(うち、のれんの減損損失は43百万円)で  
あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円10銭	3円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	928	129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	928	129
普通株式の期中平均株式数(株)	38,486,400	38,486,400

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年5月24日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年6月30日(日曜日)を基準日として、同日(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には平成25年6月28日(金曜日))の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	395,964株
今回の分割により増加した株式数	39,200,436株
株式分割後の発行済株式総数	39,596,400株
株式分割後の発行可能株式総数	110,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年6月14日(金曜日)
基準日	平成25年6月30日(日曜日)
効力発生日	平成25年7月1日(月曜日)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日(月曜日)

(参考) 平成25年6月26日(水曜日)をもって、東京証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月14日

株式会社フルキャストホールディングス

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田邊晴康 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストホールディングスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストホールディングス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。